



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
 コード番号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山崎 好夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 山崎 好和 (TEL) 053-434-3011
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,333	16.9	198	371.3	134	24.0	84	△9.0
27年3月期	2,851	△5.6	42	△80.3	108	△55.3	93	△62.4

(注) 包括利益 28年3月期 43百万円(△81.3%) 27年3月期 230百万円(△23.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.39	18.97	4.6	2.9	6.0
27年3月期	21.36	20.86	5.4	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,545	1,878	41.2	429.25
27年3月期	4,903	1,833	37.3	419.57

(参考) 自己資本 28年3月期 1,873百万円 27年3月期 1,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	52	113	△289	92
27年3月期	83	△59	△81	217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,505	1.8	46	△16.4	26	△41.1	0	△100.0	0.00
通期	3,370	1.1	190	△4.2	150	11.1	98	15.8	22.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,507,000株	27年3月期	4,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	141,718株	27年3月期	141,718株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,363,962株	27年3月期	4,356,633株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,655	11.9	148	167.9	138	188.7	85	116.1
27年3月期	2,372	△21.3	55	△77.1	48	△78.5	39	△76.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	19.48		19.05					
27年3月期	9.03		8.82					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	4,370		1,753		40.0	400.68		
27年3月期	4,739		1,715		36.1	392.43		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,749百万円 27年3月期 1,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善傾向が見られる等緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念が顕在化しており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様第一主義に徹し、顧客のニーズに即応する提案型営業活動の展開、サポート体制の充実、高付加価値製品の提供等積極的な営業活動を展開いたしました。また、製造部門においては、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、33億3千3百万円(前年同期比16.9%増)、利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行った結果、営業利益は1億9千8百万円(前年同期比371.3%増)、経常利益は1億3千4百万円(前年同期比24.0%増)となりましたが、保険契約の見直しにより保険解約損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は8千4百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における販売は減少したものの、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売は増加し、売上高は13億3千万円(前年同期比14.9%増)となり、営業利益は2千5百万円(前年同期比79.1%増)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に販売が増加し、売上高は20億3千3百万円(前年同期比17.7%増)となり、営業利益は1億5千7百万円(前年同期は営業利益1千2百万円)となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を維持することが想定されるものの、日本経済においては、輸入原材料や物価の上昇による景気の落ち込みが懸念され、世界経済においては、海外景気の下振れリスクが続く等、依然として先行きは不透明であり、企業の設備投資もまだまだ慎重であります。当社グループにおきましても収益確保が困難な状況が続くものと予想されますが、引き続き顧客第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開するとともに、高付加価値製品の開発、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。このような状況を踏まえて次期の業績予想につきましては、売上高33億7千万円、営業利益1億9千万円、経常利益1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9千8百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、25億5百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が8千5百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億5百万円、仕掛品が9千3百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.6%減少し、20億4千万円となりました。

これは、主に保険積立金が2億2千5百万円、有形固定資産が1億5千7百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、45億4千5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、19億6千2百万円となりました。

これは、主に短期借入金が2億5千万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、7億4百万円となりました。

これは、主に繰延税金負債が2千7百万円、退職給付に係る負債が1千9百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、26億6千7百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、18億7千8百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が4千8百万円減少したものの、利益剰余金が8千4百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて9円68銭増加し、429円25銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から41.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、5千2百万円（前年同期比3千1百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費1億6千万円及び税金等調整前当期純利益9千1百万円等が売上債権の増加額1億4千5百万円及びたな卸資産の増加額8千9百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、1億1千3百万円（前年同期は5千9百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1億8千5百万円及び定期預金の払戻による収入1億3千万円等が定期預金の預入による支出1億7千3百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、2億8千9百万円（前年同期比2億7百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出2億5千万円及び長期借入金の返済による支出2億1百万円等が長期借入れによる収入1億6千万円等を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、9千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	26.7	29.7	33.9	37.3	41.2
時価ベースの自己資本比率	34.1	39.5	53.0	48.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5,375.8	573.8	2,839.6	3,986.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.1	11.3	2.5	2.0

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、良品 廉価 迅速をモットーとし、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念とし、開発から製造、販売までの一貫体制による営業活動を基本方針として研究開発型企業を目指しております。

当社グループは、自動車産業を主な得意先とする工作機械と自動二輪車等部品事業を基軸に開発事業の充実拡大を推進し、顧客のニーズに対応して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様の生産システムの最適化を基本コンセプトに掲げ、株主の視点から見た収益性の観点から「株主資本利益率(ROE)」及び「総資産利益率(ROA)」の改善を目標とする経営指標として、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

多様化する社会のニーズに応えるべき高品質、そして高付加価値製品の供給を旨としておりますが、さらに長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点を置いた経営改善に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

①市場環境の変化による影響

今後の経済状況につきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等、依然として先行きは不透明であり、企業の設備投資も慎重であることから、今後も同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視され、それに対処すべく徹底的なコスト削減を図る所存であります。また、顧客に対し常に満足される製品の提供を継続し実現するため、人材の確保と育成も重要な課題だと考えております。

②災害による影響

当社グループにおきましては、経済的に可能な範囲で地震対策の整備・見直しを行っておりますが、まだまだ完全ではありません。地震や気象災害等の自然災害が発生した場合には、当社グループはもとより、取引先を含め様々な被害を受ける可能性があるため、災害対策についても重要な課題だと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実用性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,814	1,078,015
受取手形及び売掛金	570,898	776,895
電子記録債権	262,521	197,829
製品	27,855	31,070
仕掛品	186,257	279,887
原材料及び貯蔵品	100,616	90,781
その他	84,833	50,568
流動資産合計	2,396,796	2,505,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,804	1,213,398
減価償却累計額	△1,035,932	△1,052,189
建物及び構築物(純額)	175,872	161,208
機械装置及び運搬具	2,391,869	2,331,687
減価償却累計額	△1,629,948	△1,709,302
機械装置及び運搬具(純額)	761,921	622,385
工具、器具及び備品	529,211	538,814
減価償却累計額	△502,853	△515,354
工具、器具及び備品(純額)	26,357	23,459
土地	786,595	786,595
建設仮勘定	1,772	1,529
有形固定資産合計	1,752,518	1,595,179
無形固定資産	17,569	18,311
投資その他の資産		
投資有価証券	336,521	266,285
長期貸付金	130,841	115,095
保険積立金	225,962	-
その他	61,223	63,624
貸倒引当金	△17,721	△17,575
投資その他の資産合計	736,826	427,430
固定資産合計	2,506,915	2,040,921
資産合計	4,903,712	4,545,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,538	126,566
短期借入金	1,770,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	196,360	163,883
未払事業所税	9,560	9,559
未払法人税等	8,763	14,228
賞与引当金	49,158	61,074
その他	118,857	67,126
流動負債合計	2,308,238	1,962,438
固定負債		
長期借入金	409,702	400,939
繰延税金負債	41,777	14,090
退職給付に係る負債	271,346	251,551
資産除去債務	9,493	9,493
その他	29,847	28,877
固定負債合計	762,166	704,951
負債合計	3,070,404	2,667,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,201	960,253
資本剰余金	828,807	829,859
利益剰余金	16,454	101,093
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,719,424	1,806,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,193	84,839
為替換算調整勘定	△24,024	△17,201
その他の包括利益累計額合計	109,168	67,638
新株予約権	4,714	4,775
純資産合計	1,833,307	1,878,580
負債純資産合計	4,903,712	4,545,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,851,985	3,333,232
売上原価	2,287,032	2,625,820
売上総利益	564,952	707,412
販売費及び一般管理費		
運賃	20,317	25,586
広告宣伝費	5,691	16,626
旅費及び通信費	35,059	29,445
交際費	10,385	2,927
役員報酬	111,556	94,141
給料及び手当	159,763	148,797
賞与引当金繰入額	10,148	11,439
福利厚生費	34,566	31,830
退職給付費用	5,813	5,764
消耗品費	8,566	6,614
修繕費	8,413	7,994
租税公課	6,967	8,165
事業税	6,823	8,958
減価償却費	5,191	8,085
事務費	26,958	27,644
研究開発費	29,839	48,657
その他	36,796	26,347
販売費及び一般管理費合計	522,860	509,026
営業利益	42,092	198,386
営業外収益		
受取利息	3,899	3,600
受取配当金	3,807	5,086
受取賃貸料	3,122	3,483
為替差益	83,284	-
その他	11,068	4,492
営業外収益合計	105,183	16,662
営業外費用		
支払利息	32,314	30,268
手形売却損	3,111	3,732
為替差損	-	43,338
その他	2,970	2,748
営業外費用合計	38,396	80,087
経常利益	108,879	134,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47	359
特別利益合計	47	359
特別損失		
固定資産売却損	8	165
固定資産除却損	2,325	5
保険解約損	-	43,168
特別損失合計	2,334	43,339
税金等調整前当期純利益	106,591	91,981
法人税、住民税及び事業税	10,495	10,733
法人税等調整額	3,054	△3,391
法人税等合計	13,549	7,342
当期純利益	93,042	84,638
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	93,042	84,638

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	93,042	84,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,649	△48,353
為替換算調整勘定	52,128	6,823
その他の包括利益合計	137,778	△41,530
包括利益	230,821	43,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,821	43,108
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	958,400	828,006	△76,588	△85,038	1,624,779
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	801	801			1,602
親会社株主に帰属する当期純利益			93,042		93,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	801	801	93,042	—	94,644
当期末残高	959,201	828,807	16,454	△85,038	1,719,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,543	△76,153	△28,609	3,895	1,600,065
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,602
親会社株主に帰属する当期純利益					93,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,649	52,128	137,778	818	138,596
当期変動額合計	85,649	52,128	137,778	818	233,241
当期末残高	133,193	△24,024	109,168	4,714	1,833,307

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	959,201	828,807	16,454	△85,038	1,719,424
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,051	1,051			2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			84,638		84,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,051	1,051	84,638	-	86,742
当期末残高	960,253	829,859	101,093	△85,038	1,806,167

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,193	△24,024	109,168	4,714	1,833,307
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,103
親会社株主に帰属する当期純利益					84,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,353	6,823	△41,530	61	△41,469
当期変動額合計	△48,353	6,823	△41,530	61	45,273
当期末残高	84,839	△17,201	67,638	4,775	1,878,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,591	91,981
減価償却費	136,734	160,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,578	△19,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,623	12,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,916	△145
株式報酬費用	916	189
受取利息及び受取配当金	△7,706	△8,686
支払利息	32,314	30,268
為替差損益(△は益)	△100,666	38,420
固定資産売却損益(△は益)	△38	△194
固定資産除却損	2,325	5
保険解約損益(△は益)	-	43,168
売上債権の増減額(△は増加)	17,036	△145,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,330	△89,039
その他の資産の増減額(△は増加)	16,745	△757
仕入債務の増減額(△は減少)	40,888	△27,840
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,738	△36,001
未収消費税等の増減額(△は増加)	△47,879	25,931
その他の負債の増減額(△は減少)	△18	48
その他	-	△1,588
小計	182,779	73,410
利息及び配当金の受取額	8,331	7,722
利息の支払額	△33,025	△26,628
法人税等の支払額	△74,410	△7,765
法人税等の還付額	-	18,308
役員退職慰労金の支払額	-	△12,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,674	52,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,200	△173,100
定期預金の払戻による収入	171,600	130,800
有形固定資産の取得による支出	△85,928	△26,930
有形固定資産の売却による収入	47	359
無形固定資産の取得による支出	-	△2,559
投資有価証券の取得による支出	△1,741	△2,413
貸付金の回収による収入	2,305	3,425
保険積立金の積立による支出	△3,452	△996
保険積立金の解約による収入	4,112	185,378
その他	△956	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,213	113,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	△250,000
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	△202,854	△201,248
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,504	1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,350	△289,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,831	△2,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,057	△125,348
現金及び現金同等物の期首残高	263,771	217,714
現金及び現金同等物の期末残高	217,714	92,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。

製品及び仕掛品

マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法

自動二輪車部品等 … 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、対象となるものはありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算において、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,157,691	1,694,293	2,851,985	—	2,851,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,800	33,800	△33,800	—
計	1,157,691	1,728,093	2,885,785	△33,800	2,851,985
セグメント利益	14,294	12,941	27,235	14,857	42,092
セグメント資産	1,669,005	2,088,050	3,757,055	1,146,656	4,903,712
その他の項目					
減価償却費	113,893	22,841	136,734	—	136,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,681	10,025	61,706	—	61,706

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,330,188	2,003,043	3,333,232	—	3,333,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,281	30,281	△30,281	—
計	1,330,188	2,033,325	3,363,514	△30,281	3,333,232
セグメント利益	25,593	157,030	182,624	15,761	198,386
セグメント資産	1,458,050	1,994,368	3,452,418	1,093,551	4,545,970
その他の項目					
減価償却費	134,976	25,735	160,712	—	160,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,126	10,653	27,779	—	27,779

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,711,378	960,379	180,227	2,851,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
974,415	778,103	1,752,518

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機㈱	851,699	自動二輪車等部品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,331,270	825,594	176,367	3,333,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
949,880	645,299	1,595,179

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	934,626	自動二輪車等部品事業
(株)シーケービー	588,265	工作機械事業
(株)椿本チエイン	408,540	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	419円57銭	429円25銭
1株当たり当期純利益	21円36銭	19円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円86銭	18円97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,042	84,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	93,042	84,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,356	4,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	104	98
(うち新株予約権)(千株)	(104)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,833,307	1,878,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,714	4,775
(うち新株予約権)(千円)	(4,714)	(4,775)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,828,593	1,873,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,358	4,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。